

Title	グリーンロー編 フランス革命の経済的原因
Sub Title	
Author	渡辺, 國廣
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1961
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.54, No.4 (1961. 4) ,p.344(94)-
JaLC DOI	10.14991/001.19610401-0085
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19610401-0085

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

新刊紹介

グリーンロー編

『フランス革命の』

経済的原因

フランス革命は封建制打破のため戦われた。農民はこの戦いで主導的な役割を演じた。何が原因で農民は革命にまで走ったのか。そのことの究明のためにフランス経済史が研究されて来た。現に農民の問題は重要な課題として多くの研究者を集めている。革命の原因については貧困に帰する者も繁栄から説明する者に大別できる。今までにどんな形で議論が展開されて来たか。本書はその経過の概要を初学者に示すべく編集されたものである。この目的を達するため本書では十一人の論者の論述からの抜萃を一読させるといふ手法がとられている。抜萃は要を得ており、専門家にも便利な書物である。序文では編者自身が議論の帰趨を概観している。

冒頭にミシュレーからの抜萃を掲げる。彼は革命で貧困が解消したとし、革命を讚美した。彼は革命前の農民を不幸な存在とみた。続いてはトゥークツヴィル。彼はあらゆる点に

九四 (三四四)

日高六郎著

『現代イデオロギー』

この書は、戦後最近に至るまでに雑誌その他に書かれた氏の論文、評論の中から、「いくら何でも愛着を感じているもの」四〇編を選んでまとめたものである。Iイデオロギーと社会、II個人と社会、III大衆社会、IV学問と思想における多様性、V戦後思想、VI世代、VII戦争体験、VIII知識階級とその周辺、IX組織と運動、という大ざっぱな内容分類から知られるように、これは氏の社会学の体系を教科書風にまとめたものではなくて、安保反対運動にいたるまでのなまなましい実践活動の中から生まれた、新しい思想創造、新しい民主主義運動の質の探究の成果といえよう。その意味で、単に戦後の社会学の発展を示すというだけでなく、これ自体血の通った貴重な戦後思想の資料である。

氏は、マルクス主義から出発してジムメル、ベルグソン、フロイトなどを遍歴し、凡俗なマルクス主義者によって無視されがちな人間のこまやかな意識や心理のひだ、存在と意識との間にある大きなきしみ、ずれ、うらぎりなどを、独特な鋭い眼をもってみつめてきた。マルクス主義と提携をはかる氏の中心

テーマは、当然に社会学と唯物史観の接合ということになり、フロイトや社会心理学的方法や実存主義などを、マルクス主義者がどんらんにその体系の中にかしこみ、二〇世紀後半にふさわしい創造的なマルクス主義を生み出すことを期待してやまない。かくしてこの書に収められたイデオロギー論や大衆社会論のさまざまな成果は、マルクス主義が摂取すべきものであると同時に、その動脈硬化への痛烈な批判でもある。

現代社会が新しい局面を生み出すにつれて、大衆社会論、機械論、小集団論、マス・コミュニケーション論、余暇論、官僚制など、社会学はにわかには対象領域を拡げ、現代を語るためには社会学は不可欠のものとなった。現代のイデオロギーの創造のためには、この書は極めてゆたかな素材を提供してくれるだろう。独占資本主義論や現代資本主義論など、下部構造の研究書と併読するとよい。(勁草書房・A5・五八八頁・八五〇円)

白井 厚一

A・A・パリー著
加藤寛・関口操・丸尾直美・共訳

『財産なき支配』

アドルフ・パリーはすでに『近代株式会社

新刊紹介

と私有財産』(ミーンズ共著、一九三二年)『二十世紀資本主義革命』(一九五四年)などにより、現代のイデオロギーに少なからぬ影響力をもつ「新資本主義」論の代表的論者の一人として知られている。それらに展開された彼の理論の核心は、資本の証券化に含まれる「所有と経営の分離」が、株式の分散化に支えられてほとんど株式を所有しない者が企業の政策決定権を握るような段階にまで発展し、しかもかかる「経営者」の企業支配

「経営者支配」は、株主に分配されるべき利潤の社内留保により、自己金融を行なうまでに強化されているという点にあった。しかしそこでとらえられたかぎりでの「所有と経営の分離」現象は、本書ではもはや「分離の第一段階」に過ぎなかったものとしてあらわれ、当の「分離」は他の新しい要因の発生によってもたらされた「第二段階」において「完成」をみるのである。ここに新しい要因とは、年金信託基金・相互信託基金・

保険会社などによる、いわゆる機関投資の増大である。個人の直接投資においては形式的にせよ出資者の手中にあった議決権が、ここでは完全に彼の手を離れ、出資とは無関係な機関管理者に渡っている。さらに機関投資の増大は、株式と議決権との「分散」に代る「再集中」をもひきおこす。この傾向はパリー

リによれば、産業企業の支配権が従来の「経営者」から投資機関の管理者に移行しつつあることを示している。このような意味で「所有と経営の分離」は信用機関の介入によって絶対的なものになる。

また独占企業の行動を抑制する要因として前著で説かれた「会社の良心」が、本書では「社会的意見」という形で客観的契機を与えられ、さらにそれが制度化された「経済的共和制」と社会主義体制との比較、両体制の共存の可能性にまで論が進められている。

全体として新しい諸条件の導入により、従来の論理をさらに押し進めたものといえるが、三二年の労作にとにかくも古典的地位を与え、さらにその後の諸批判に鋭く貫ぬかれてきたような実証的接近は、五四年の著と同様ここでもみられない。原著は A. A. Berle, Jr.: Power without Property: A New Development of Political Economy, 1969. 訳語には概して周到な配慮がなされている。(論争社刊・B6・二三三頁・三五〇円)

中村瑞穂一

九五 (三四五)